

## 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し検討委員会(第2回)

日時：令和5年11月29日(水)

午前9時30分～午前11時30分

会場：あこや会館ホール

### ○議事

(1)後期エネルギー政策推進のプログラム第一期見直し骨子案について

(2)意見交換

### ○議事概要

後期エネルギー政策推進のプログラム第一期見直し骨子案について、事務局から説明後、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

### ○各委員の意見要旨 <発言順>

#### 【秋葉正展氏(阿部徹委員代理)】

- ・「庄内地域における新たな地域新電力の設立に向けた支援」については、やまがた新電力のノウハウが必要。小売電気事業に長年従事し、知見を蓄積した事業者のフォローによるビジネスモデルの構築が重要になる。
- ・今後、山形県で洋上風力が本格化していく中で、県内企業、県民の機運醸成に向けて情報提供を継続していくことが大切。
- ・これまでは FIT 制度を活用したプロジェクトに対する融資がほとんどだったが、現在は非 FIT 案件の相談が増えてきている。金融機関としてもノウハウを積み上げ、エネルギー戦略開発目標の達成に向けて取り組んでいきたい。
- ・県内の自動車関連産業について、今後 EV 化によりマイナスの影響を受ける企業も多いと考える。持続可能なビジネスモデルの更新をサポートしていきたい。

#### 【阿部雅宏委員】

- ・視点3が省エネの推進徹底と再エネ導入拡大と、網羅的になりすぎていると感じる。視点毎の重点分野を定義した方がわかりやすい。
- ・洋上風力に係る地域の合意形成について、具体的施策に記載がないので、法定協議会を通じた合意形成などの施策を記載しておくべきではないか。
- ・視点5について、いわゆる災害対応・レジリエンスとは趣旨が異なる内容も見受けられるので、目的をもう少し変えていくべきではないか。

#### 【イブトナーカロリン委員】

- ・大学やベンチャー企業との連携など、新しいアイデアを生み出すためのサポートシステム構築の取り組みを入れた方が良い。
- ・県民等の具体的なアクションを起こすために、時間がないこと、今すぐ動かな

いといけないといった危機性を入れた方が良い。

#### 【大林ミカ委員】

- ・ 2050 年のカーボンニュートラル実現では間に合わない。世界の動きはもっと早くなっている。時間を区切った具体的な施策が入れられるべき。
- ・ 再エネの地産地消は当然のこととして、県外に再エネを出して行くぐらいの自然エネルギー県を実現していくべき。
- ・ 山形らしさという点では、やまがた省エネ健康住宅など、建築物の断熱政策。暑い夏を涼しく、寒い冬を暖かく過ごすために断熱は必要であり、公共施設特に学校の熱中症対策を含め、断熱の政策を進めるべき。
- ・ 太陽光パネルは住宅には必須。東京都の新築住宅への設置義務付けのような大胆な政策を、山形でもとっていくことが重要。
- ・ 太陽光発電設置や高断熱など高性能住宅を購入すると、光熱費がほとんどかからなくなる。住宅ローンの査定においてその点を評価する取組みを行ってはどうか。

#### 【桂木聖彦委員】

- ・ 再生可能エネルギーの地産地消について、ほとんどの方は電気しかイメージしない。熱も再生可能エネルギーであるということをもっと県民に周知していく必要がある。
- ・ 熱供給事業という言い方では、規模が大きく一般の方が手を付けられないというイメージがあるので、熱の面的利用という言い方が、もう少し身近に感じられるのではないか。
- ・ やまがた省エネ健康住宅の普及のためには、蓄電池以外に EV や PHEV も県の補助対象とするよう見直した方が良い。
- ・ 脱炭素先行地域について、山形県は東北で唯一の空白県。脱炭素先行地域に進むことで地域に雇用や環境価値が創出され、また他地域の追随の流れを生む。第 5 回の選定に向け動いている県内自治体が採択されるよう、県として後押しをしていただきたい。
- ・ 山形県として、2030 年までは積極的に既存技術を活用して省エネを進めることを全面的に押し出すというのも、一つのやり方だと思う。
- ・ カーボンニュートラルを目指す上で、ZEB を推進するのであれば、Nearly ZEB や ZEB Ready ではなく 100%の ZEB を目指すというような、高い目標を掲げてもいいのではないか。

#### 【清野寿啓委員】

- ・ エネルギー戦略に関し、知事自らが様々な場面で力強く発信していくことが、推進につながる。
- ・ ZEB については、我々の印象以上に地元の建設会社や工事会社などにおける認識がまだ低いというのが実態。今後の普及促進や研修の体系作りが課題。

- ・地域の電気専門店でも大がかりな断熱リフォームを施工する事例が多い。主力の商品モデルとして進めていくため、県とも連携をとっていきたい。

### 【中島大委員】

- ・小水力の開発に向け森林管理局と議論するにあたり、県からかなり後押しをいただいたおかげで、普及に繋がった。これも山形モデルと言っていいと思う。
- ・地域における省エネや再エネ普及の担い手の育成にあたっては、どういう人材や企業を育てるのかイメージを具体的に持ち、戦略的に展開していくべき。
- ・地域の担い手が力をつけても、アドバイザー等の専門家は必要。環境省の脱炭素まちづくりアドバイザーのような制度をもっと活用すべき。
- ・脱炭素先行地域等の制度を上手く利用して、市町村が主体的に施策を展開するような工夫が必要。

### 【三浦秀一委員】

- ・脱炭素関係の普及啓発について、行政が直接行うのは結構難しい。それに関わる事業者のビジネスに繋がっていくような仕組みが必要で、事業者がコンソーシアムのようなものを作り行うことが有効。県の4ブロック毎の再エネ協議会も、もう少し民間を活用した形とすることが大事。
- ・公共施設の建替えや改修には予算の工面に苦労する。環境部局だけでなく財政部局も含め情報収集し、ZEBを含む再エネ事業が進むよう考えていくと良い。
- ・導入時の補助金を巡る現状を踏まえれば、蓄電池よりEVの方が優遇されており、EVの位置付けの変化が必要。視点5よりも視点2に入れるべき。
- ・最近、ZEHの方もEVを含めて太陽光とか断熱などをトータルに考えようという動きが結構強くなってきていることもあり、EVとZEHやZEBとの関係性も強化してはどうか。
- ・ZEB化は公共施設が先行することになると思うが、県としての目標などは、今後検討していくのか。県として推進役を担っていただきたい。

### 【吉田司委員】

- ・網羅的に政策を記載しているが、山形県として得意なところに優先順位を決めて取り組むことが必要であり、即効性の観点から、2030年目標に対し再エネをいかに拡大するかが重要。
- ・ペロブスカイト太陽電池について、将来拡大する可能性はあるが、普及は相当先と感じており、まずは公共施設で導入を進めていくのが良い。
- ・消費者の減らすことに対する努力があまり進んでおらず、持続しない経済モデルから抜け出せていないと感じる。消費者の消費行動を改めるといったソフトウェアの部分で大学を上手く活用すべきかと思う。
- ・各市町村においても、色々とエネルギー政策に取り組もうと積極的に議論が進んでいる。県との協議の場を形成すると良い。

**【吉村委員長】**

- ・遊佐町沖洋上風力の促進区域の決定等が具体的に盛り込まれたのは、評価できる。どのように洋上風力発電を進めていくか、地元にとどの程度メリットがあるかが今後の検討課題。